

## 6-(1) 協働のまちづくりの推進

## 5年後に目指す姿

町民一人ひとりが主体的に地域に関わり、多様な世代や団体が連携して活気あるまちをつくりまします。行政と住民が協働し、防災力や人材力を高め、持続可能で安心できる地域社会の実現を目指します。

## 現状と課題

## 現 状

## ① まちづくり意識の停滞

まちづくり活動に関心を持つ人もいますが、半数以上は消極的で、気軽に意見交換できる場も不足しています。また、若者や女性の参加は限定的であり、町内に在住する外国人がまちづくりに参加できる体制も整っていません。

## ② 自治会活動の負担

自治会は、防災や祭り、環境管理など重要な役割を担う一方で、町からの業務依頼が多く、負担が大きい状況となっています。

## ③ 担い手不足の深刻化

高齢化と人口減少により、自治会や地域活動の担い手が不足し、活動の継続が難しくなりつつあります。

## ④ 自主防災組織の未整備

自主防災組織は増加傾向にあるものの、全体のカバー率は半数に届かず、災害時の地域力に課題があります。

## ⑤ 防災人材の不足

防災士資格取得者は増えていますが、地域全体を支えるにはまだ人数が少なく、防災意識と知識の普及が十分ではありません。

## 課 題

## ① 住民参加の低調

町民の半数以上がまちづくりを「自分ごと」として捉えていない現状であるため、主体的参加を促す仕組みづくりが必要です。若者、女性や外国人がまちづくりに参加できる体制整備が求められています。

## ② 自治会業務の過重負担

町からの依頼業務が自治会に集中し、自治会の地域活動に影響を及ぼしかねない状況となっています。

## ③ 若者や次世代の参画不足

高齢化に伴い、様々な場面において担い手不足が顕著となっていることから、若者や子育て世代など、多様な人材が地域活動に関わる仕組みや魅力づくりが求められています。

## ④ 防災組織の拡充不足

自主防災組織の結成が進んでいない地区があり、地域防災力に格差が生じています。

## ⑤ 防災人材の育成課題

資格取得者の増加が思うように進まず、防災活動を支える人材の裾野拡大が課題です。

## 取組

## 1 多様な住民参加機会の創出

まちづくりに積極的に関わる方に限らず、若者、子育て世代、女性や町内在住の外国人など幅広い方が気軽に参加できる仕組みを検討します。事業補助金を活用し、関心やライフスタイルに応じて、多様な人材が、様々な形でまちづくり活動に参画できる環境と機会を提供します。

## 2 自治会と行政の協働強化

自治会連合協議会との定期協議を継続し、町と住民が一体となった体制を維持します。依頼業務の見直しや軽減を進め、自治会本来の活動に注力できるよう支援します。

## 3 担い手確保と育成の推進

若者や外部人材が、様々な形で地域と関わるための機会を創出します。学びや交流の機会を増やし、地域を担う人材の育成を進めます。

## 4 自主防災組織の拡充支援

各自治会での説明会や支援制度を通じて結成を促進し、組織数とカバー率を拡大します。災害時に即応できる体制を整備し、住民の安心安全を高めます。

## 5 防災士資格取得の促進

養成事業補助を活用し、防災士資格取得を推進します。地域で活躍できる人材を増やし、防災知識の普及啓発活動を展開して、地域防災力を底上げします。

## 指標

## 協働のまちづくり推進事業補助金の活用件数(件/年度)

令和6年度

1

令和12年度

3

## 自治会連合協議会との協議の場の開催回数(回/年)

令和6年度

2

令和12年度

2

## 関係人口として町の取組に関わる人材(人/年)

令和6年度

7

令和12年度

10

## 自主防災組織数(団体/時点)

令和6年度

8

令和12年度

10

## 防災士資格取得者数(人/累計)

令和6年度

9

令和12年度

15

## 6-(2) 広報・広聴の充実

### 5年後に目指す姿

町民や町に関わる人々が取組に共感し、参加したくなる広報体制を確立します。多様な媒体で分かりやすく情報を届け、広聴事業での意見を施策に反映し、町民と行政が協働してまちづくりを進める環境を整えます。

### 現状と課題

#### 現 状

##### ① 町外での認知度不足

町の情報発信は行っていますが、県外向けは限定的で移住希望者や交流人口に届きにくい状況です。

##### ② 情報伝達の不足

広報誌やホームページで情報を周知していますが、必要な情報が行き届かず、高齢者や障がい者への配慮も不足しています。また、「広報のへじ」は主要媒体ですが、紙中心であり若年層には情報が届きにくく、日常生活に直結しない内容は読み飛ばされる傾向にあります。

##### ③ 広聴事業の課題

町民から意見を聴く場はありますが、参加者は減少し、意見の施策反映も見えにくく、参加意欲につながりません。

##### ④ 情報発信手段の偏り

ホームページは整備されていますが、情報の配置や分類が不明瞭で、スマホ対応やアクセシビリティ<sup>※</sup>面が不十分です。

#### 課 題

##### ① 県外への発信力不足

町の特色や魅力を大都市圏に効果的に届ける工夫が不足しており、移住や観光の候補地として認知度が低いことが最大の課題です。

##### ② 情報提供の偏在

一部の層には十分な情報が行き届いていますが、デジタルに不慣れな人や高齢者には届きにくく、情報格差の解消が必要です。広報誌は一方向で、幅広い層に向けた内容に偏っており、ターゲットごとの戦略的な情報提供が行われず、関心を引きつけにくい状況です。

##### ③ 住民参加型発信の欠如

情報発信は行政主体に偏っており、住民を巻き込んだ双方向性が乏しく、共感を生む仕組みづくりが必要です。

##### ④ 受け身型情報提供

情報提供はHP中心で受け身的になっており、住民が自らアクセスしなければ得られず、緊急時には不十分です。

## 取組

### 1 町の認知度を高める 情報発信強化

首都圏イベント出展や移住・定住ポータルサイトの拡充を行い、町民や学生とも協力した多角的な情報発信体制を構築します。ターゲット層を明確にした効果的な情報発信により町の魅力を幅広く伝え、関係人口を着実に増やす仕組みづくりを進めます。

### 2 ホームページの刷新と 利便性向上

国のアクセシビリティ基準を満たし、誰もが使いやすいユニバーサルデザイン<sup>※</sup>に対応したサイトリニューアルをします。情報更新を迅速化し媒体連携を進め、常に最新で質の高い情報提供を実現するとともに、防災や医療など緊急情報の即時配信も強化します。

### 3 意見反映の透明性を 高める仕組み

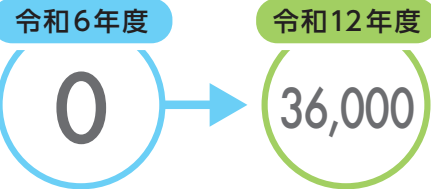
SNSや多様な媒体での周知を強化し、時間や会場の設定を工夫して参加しやすい環境を整備します。町民が主体的に意見を述べられる町政座談会を継続実施するとともに、団体別課題懇談会(仮)を通じて意見を広く集めます。広聴事業で得た意見の反映状況を町ホームページに公開し、住民が行政参加の成果を確認できるようすることで、町民が施策形成に主体的に関わる循環型の仕組みを強化します。

### 4 多様な広報媒体の導入と活用

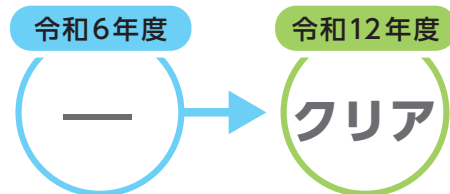
公式LINEを導入し、災害やイベント情報をタイムリーに発信します。セグメント配信<sup>※</sup>や他媒体との連携を行い、個別ニーズに即した情報提供を可能にします。

## 指標

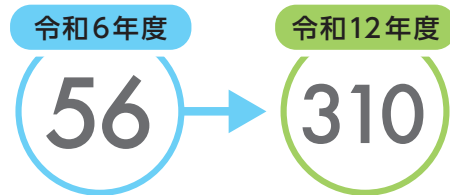
### 移住・定住ポータルサイト プレビュー数(回/年)



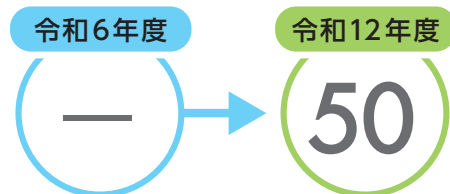
### アクセシビリティ基準の クリア



### 広聴事業の参加人数 (人/累計)



### 公式LINE新規登録者数 (人/年間)



## 6—(3) 計画的・効率的な行財政運営の推進

### 5年後に目指す姿

健全な財政基盤を維持しつつ、事業の重点化と自主財源確保を進めます。DXによる効率化と行財政改革を推進し、安定的かつ持続可能な行政サービスを提供できる自治体を目指します。

### 現状と課題

#### 現 状

##### ① 財政硬直化の進行

経常収支比率は近年100を超える年があり、硬直的な財政運営が続いています。公債費負担も増加見込みで、将来の財政健全性に懸念があります。

##### ② 使用料・手数料の適正化未進展

受益者負担の公平性を確保するための見直しは進んでおらず、利用実態に即した収入確保が十分ではありません。

##### ③ ふるさと納税による財源確保

町の財源確保のためふるさと納税に関する取組を進めていますが、現状、ふるさと納税が町の財源に占める割合は高くなく、一定の寄附はあるものの、安定的な財源とはなっていないのが実情です。

##### ④ DX推進の途上

RPA<sup>※</sup>やAI活用などの構想はあるものの、システム導入や人材育成はまだ途上であり、効率化効果は限定的です。

##### ⑤ 職員数と働き方の課題

定員管理計画に基づき職員数を確保していますが、人口減少下での効率的な運営と働き方改革の両立が求められています。

#### 課 題

##### ① 財政健全化の困難性

経常収支比率の高止まりや公債費の増加により、自由度ある財政運営が難しい状況です。

##### ② 公平な負担確保

使用料や手数料の見直しが遅れており、住民間の負担の公平性が確保されていません。

##### ③ 返礼品の魅力強化と寄附の継続

ふるさと納税寄附額の増加を図る必要があるため、返礼品の魅力強化や寄附の継続性の確保が課題となっています。また、返礼品の取扱い事業者が少ないことも課題の1つです。

##### ④ DX人材不足

行政のデジタル化を進めるための専門人材育成や研修が不足し、事務効率化に制約があります。

##### ⑤ 職員体制の最適化

職員数確保とともに、働き方改革やワークシェアリングなど柔軟な労務管理が課題です。

## 取組

### 1 健全財政の確立と経常収支改善

事業の重点化を進め、必要な財源確保と自主財源拡充に取り組みます。行財政改革やDXを通じて経常経費を削減し、経常収支比率の抑制を図ります。さらに、将来を見据えた基金積立の拡充と財政健全化計画の着実な推進に努めます。

### 2 使用料・手数料の見直しと公平性確保

ガイドラインに基づき使用料や手数料の検証を行い、適正かつ公平な料金設定を進めます。受益者負担の在り方を明確化し、町財政の安定化を目指します。加えて、住民理解を得るための説明機会を増やし、透明性と納得感を高めます。

### 3 ふるさと納税と地域振興の強化

魅力ある返礼品を通年で登録し、寄附を促進します。寄附金を地域産品の生産・加工・販売促進に活用し、地域経済の活性化と歳入確保を両立させます。あわせて、地元事業者の参画を広げ、持続可能な地域ブランド育成を進めます。

### 4 DX推進と業務改革

RPAやAI活用などを通じたBPR<sup>※</sup>を実施し、業務の効率化と省力化を推進します。職員が企画立案等の中核業務に集中できる体制を整え、スマート自治体へ転換します。また、全庁的な研修や情報共有を行い、DX人材の底上げも図ります。

### 5 人員計画と働き方改革

定員管理計画に基づき適正な職員数を確保しつつ、試験方法や採用制度を見直します。ワークシェアリングや働きやすい環境整備を進め、持続可能な行政体制を実現します。さらに、女性や若手職員の登用促進で組織の活力を高めます。

## 指標

### 経常収支比率 (%/年)

令和6年度

93.0

令和12年度

99.0  
以下

### 「使用料・手数料の見直しに関するガイドライン」を適用した使用料の設定又は改定(条例数/累計)

令和6年度

0

令和12年度

1

### ふるさと納税返礼品の新規登録件数(件/後期計画期間中の累計登録件数)

令和6年度

—

令和12年度

15

### DXの視点から行うBPRの実施回数(業務/累計)

令和6年度

0

令和12年度

5

### 適正な職員数の管理 (人/4月1日配置数)

令和6年度

122

令和12年度

次期定員管理  
計画における  
R12年度の  
職員数

序  
論

概  
要

基本目標1

基本目標2

基本目標3

基本目標4

基本目標5

基本目標6

総合戦略

基本目標1

基本目標2

基本目標3

基本目標4

資  
料

後期基本計画

総合戦略

## 6-(4) 広域行政の推進

### 5年後に目指す姿

人口減少や少子高齢化に対応し、近隣自治体と連携して効率的で質の高い行政サービスを維持します。魅力あるまちづくりと持続可能な広域行政体制の確立を目指します。

### 現状と課題

#### 現 状

##### ① 連携による広域行政の実施

消防、医療保険、教育・福祉事務、廃棄物処理などを広域事務組合等で共同処理しており、効率的な行政運営を図っています。

##### ② 広域圏での協力体制

「上十三・十和田湖広域定住自立圏」を通じ、十和田市や三沢市と連携し、地域振興や生活機能の維持に取り組んでいます。

#### 課 題

##### ① 負担金による財政圧迫

各広域組織への負担金が財政を圧迫し、町の自主財源確保や将来の投資に影響を及ぼしています。

##### ② 施設老朽化と費用増加

老朽施設の更新や災害対策強化、環境基準対応に伴う事業費増大により、町の負担増加が懸念されています。

## 取組

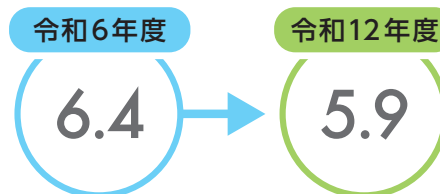
## 1 財政健全化と効率的運営の推進

北部上北広域事務組合などの一部事務組合等との連携において、本町の予算編成方針等を伝達するなど負担金の適正化や共同処理する事業の効率的運営に努め、健全な財政運営を目指します。合理的な事業運営を通じて、住民サービスの維持と財政健全化を両立させます。

## 2 広域連携の深化と生活基盤の維持

広域定住自立圏における連携事業を強化し、医療・福祉の充実、観光振興、移住交流促進、インフラ維持管理を共同で推進します。これにより、生活機能を持続しつつ地域経済を活性化させ、住み続けられる地域づくりを進めます。

## 指標

一部組合負担金の経常収支比率の類似団体<sup>※</sup>との差(%/年)広域行政の連携事業数  
(上十三・十和田湖広域定住自立圏)  
(事業)